



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,582	0.2	311	12.4	370	25.4	302	55.0
2023年3月期	8,562	0.1	276	6.4	295	7.4	195	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	314.95		8.0	5.2	3.6
2023年3月期	203.24		5.7	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,327	4,015	54.8	4,180.55
2023年3月期	6,942	3,502	50.5	3,646.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,015百万円 2023年3月期 3,502百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27	90	56	1,102
2023年3月期	42	97	96	1,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		40.00	40.00	38	19.7	1.1
2024年3月期		0.00		50.00	50.00	48	15.9	1.3
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		22.0	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.0	200	35.8	260	29.7	175	42.2	182.18

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,037,080 株	2023年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2024年3月期	76,472 株	2023年3月期	76,458 株
期中平均株式数	2024年3月期	960,612 株	2023年3月期	960,670 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(開示の省略) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、経済活動の正常化が進み、インバウンドを含む個人消費も持ち直し、景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢等長期化する地政学的リスクを背景としたエネルギー価格や原材料の高騰に加え、物価上昇による消費者マインドの低下等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品につきましては、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、エネルギー価格や原材料の高騰による販売価格改定、消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。一方、物流機器類につきましては、半導体供給不足の影響があった前期とは異なり、売上が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は8,582百万円（前期8,562百万円）となりました。

利益面につきましては、物流機器類の売上回復に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は311百万円（前期276百万円）、経常利益は370百万円（前期295百万円）、当期純利益は302百万円（前期195百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品の投入、セールの実施等懸命の拡販策を展開いたしましたが、販売価格改定等の影響もあり売上が低調に推移し、国内向け売上高は750百万円（対前期比13.8%減）となりました。輸出においては、主要販売先であるアメリカ向けの売上が伸び悩み、売上高は77百万円（対前期比34.6%減）となり、ショベル類全体の売上高は827百万円（対前期比16.3%減）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、消費動向の変化や天候不順、夏の記録的な暑さや暖冬等により、売上高は4,394百万円（対前期比6.6%減）となり、生活関連用品全体の売上高は5,221百万円（対前期比8.3%減）となりました。

#### (物流機器)

物流機器類につきましては、前期は半導体供給不足の影響による電装品等の各種部材の調達が非常に困難となり、第2四半期累計期間中の売上計上案件が減少しましたが、前期末までに電装品等の各種部材の調達を早めに行ったことに加え、受注も比較的順調に推移したことにより、売上高は3,360百万円（対前年同期比17.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ384百万円増加し7,327百万円（前事業年度末は6,942百万円）となりました。これは主に電子記録債権が138百万円、売掛金が101百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が325百万円、投資有価証券が344百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ128百万円減少し3,311百万円（前事業年度末は3,440百万円）となりました。これは主に電子記録債務が218百万円、短期借入金が100百万円、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が107百万円それぞれ増加したものの、支払手形が443百万円、買掛金が135百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ513百万円増加し4,015百万円（前事業年度末は3,502百万円）となりました。これは主に繰越利益剰余金が266百万円、その他有価証券評価差額金が249百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて61百万円増加し、1,102百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27百万円（前期は42百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額および仕入債務の減少額の合計が694百万円となったものの、税引前当期純利益および売上債権の減少額の合計が719百万円となったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、90百万円（前期は97百万円の支出）となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出の合計が85百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入および保険積立金の払戻による収入の合計が197百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56百万円（前期は96百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額38百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第116期 2020年3月期	第117期 2021年3月期	第118期 2022年3月期	第119期 2023年3月期	第120期 2024年3月期
自己資本比率	48.1 %	48.4 %	48.1 %	50.5 %	54.8 %
時価ベースの自己資本比率	25.6 %	23.4 %	21.4 %	19.6 %	21.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1 年	5.8 年	2.1 年	23.5 年	36.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	20.9	54.3	4.7	3.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の分類の変更により経済活動は正常化してきており、企業業績の回復に伴う所得環境の改善等が期待されるものの、地政学的リスクを背景としたエネルギーや原材料価格の高止まり、円安の継続等、見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、上期の物流機器類は比較的順調に推移すると思われるものの、下期については受注状況が減少傾向にあり、不透明な状況となっていることに加え、除雪関連用品は記録的な暖冬の影響で市場の流通在庫が残っており、早期受注分は期待できず、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組むとともに、既存ルートへの営業戦力の強化と地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、既存製品の改良改善、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。また、堺工場において生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めており、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組み等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,545	1,194,990
受取手形	108,612	※4 79,191
電子記録債権	319,064	180,744
売掛金	1,705,004	1,603,037
商品及び製品	1,595,100	1,920,219
仕掛品	86,366	84,980
原材料及び貯蔵品	113,004	117,126
前渡金	18,219	6,597
前払費用	20,897	22,981
未収入金	69,743	49,841
未収消費税等	9,380	—
その他	1,964	1,876
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	5,180,202	5,261,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,157,602	※1 1,154,670
減価償却累計額	△993,465	△996,949
建物(純額)	164,136	157,721
構築物	134,192	142,405
減価償却累計額	△129,109	△130,125
構築物(純額)	5,082	12,280
機械及び装置	※2 1,053,076	※2 1,090,840
減価償却累計額	△889,249	△922,055
機械及び装置(純額)	163,827	168,785
車両運搬具	39,345	41,605
減価償却累計額	△33,722	△33,056
車両運搬具(純額)	5,622	8,548
工具、器具及び備品	519,570	535,705
減価償却累計額	△508,048	△519,368
工具、器具及び備品(純額)	11,521	16,336
土地	※1 10,463	※1 9,035
建設仮勘定	14,858	10,872
有形固定資産合計	375,511	383,580
無形固定資産		
ソフトウェア	11,866	14,477
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	16,776	19,387

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,062,403	※1 1,406,816
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	434	417
長期前払費用	10,727	18,217
保険積立金	195,721	151,624
その他	43,106	28,358
貸倒引当金	△434	△417
投資その他の資産合計	1,370,464	1,663,522
固定資産合計	1,762,753	2,066,489
資産合計	6,942,955	7,327,676
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,275,885	※4 832,195
電子記録債務	—	218,882
買掛金	648,332	512,719
短期借入金	※1 530,000	※1 630,000
1年内償還予定の社債	※1 116,500	※1 17,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 87,572	※1 73,596
未払金	42,189	84,489
未払費用	113,514	122,934
未払法人税等	48,935	105,853
未払消費税等	—	32,812
前受金	927	10,287
預り金	32,761	33,627
賞与引当金	71,100	70,000
返金負債	18,641	27,114
その他	100	100
流動負債合計	2,986,459	2,771,614
<b>固定負債</b>		
社債	※1 217,000	※1 200,000
長期借入金	※1 54,228	※1 66,752
繰延税金負債	148,732	256,239
退職給付引当金	33,800	17,200
固定負債合計	453,760	540,191
負債合計	3,440,220	3,311,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,430	34,698
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,114,225	1,381,076
利益剰余金合計	1,783,035	2,047,154
自己株式	△87,136	△87,155
株主資本合計	3,034,907	3,299,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,828	716,863
評価・換算差額等合計	467,828	716,863
純資産合計	3,502,735	4,015,870
負債純資産合計	6,942,955	7,327,676



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	988,959	827,778
商品売上高	7,573,963	7,754,239
売上高合計	8,562,923	8,582,018
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,191,066	1,595,100
当期製品製造原価	787,937	813,135
当期商品仕入高	6,004,479	5,808,785
合計	7,983,483	8,217,020
他勘定振替高	※ <sub>1</sub> 311	※ <sub>1</sub> 170
商品及び製品期末棚卸高	1,595,100	1,920,219
売上原価合計	6,388,072	6,296,630
売上総利益	2,174,850	2,285,388
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 1,897,852	※ <sub>2</sub> 1,973,951
営業利益	276,998	311,436
営業外収益		
受取利息	501	463
受取配当金	19,555	22,280
受取家賃	5,411	4,623
受取保険金	5,553	33,877
その他	9,104	13,368
営業外収益合計	40,126	74,612
営業外費用		
支払利息	9,167	8,419
手形売却損	3,033	2,652
電子記録債権売却損	1,730	2,735
社債発行費	2,619	—
その他	5,488	2,137
営業外費用合計	22,039	15,945
経常利益	295,085	370,104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80,023
特別利益合計	—	80,023
特別損失		
会員権売却損	—	5,581
会員権評価損	—	8,300
特別損失合計	—	13,881
税引前当期純利益	295,085	436,246
法人税、住民税及び事業税	90,000	136,000
法人税等調整額	9,843	△2,297
法人税等合計	99,843	133,702
当期純利益	195,242	302,544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	39,432	500,000	965,014	1,635,827
当期変動額								
剰余金の配当							△48,034	△48,034
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,002		2,002	—
当期純利益							195,242	195,242
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,002	—	149,210	147,207
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	37,430	500,000	1,114,225	1,783,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,027	2,887,808	415,456	17,549	433,005	3,320,813
当期変動額						
剰余金の配当		△48,034				△48,034
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		195,242				195,242
自己株式の取得	△108	△108				△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,372	△17,549	34,822	34,822
当期変動額合計	△108	147,099	52,372	△17,549	34,822	181,921
当期末残高	△87,136	3,034,907	467,828	—	467,828	3,502,735

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	37,430	500,000	1,114,225	1,783,035
当期変動額								
剰余金の配当							△38,424	△38,424
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,731		2,731	—
当期純利益							302,544	302,544
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,731	—	266,851	264,119
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,136	3,034,907	467,828	467,828	3,502,735
当期変動額					
剰余金の配当		△38,424			△38,424
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		302,544			302,544
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			249,034	249,034	249,034
当期変動額合計	△19	264,099	249,034	249,034	513,134
当期末残高	△87,155	3,299,006	716,863	716,863	4,015,870

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	295,085	436,246
減価償却費	79,252	80,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,700	△16,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315	△316
受取利息及び受取配当金	△20,057	△22,744
支払利息	9,167	8,419
受取保険金	△5,553	△33,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	766	△80,023
会員権売却損益 (△は益)	—	5,581
会員権評価損	—	8,300
売上債権の増減額 (△は増加)	301,660	283,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△422,362	△327,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,808	△366,375
未払金の増減額 (△は減少)	△83,865	34,350
その他	△48,131	87,058
小計	152,854	94,867
利息及び配当金の受取額	20,057	22,744
利息の支払額	△9,160	△8,494
法人税等の支払額	△121,006	△81,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,744	27,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,800	△42,499
定期預金の払戻による収入	41,151	42,800
投資有価証券の取得による支出	△16,608	△5,938
投資有価証券の売却による収入	10,386	100,389
有形固定資産の取得による支出	△72,712	△78,539
無形固定資産の取得による支出	△7,890	△7,382
保険積立金の積立による支出	△15,049	△12,651
保険積立金の払戻による収入	10,898	96,786
その他	△6,217	△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,841	90,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△131,956	△101,452
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△216,500	△116,500
自己株式の取得による支出	△108	△19
配当金の支払額	△48,008	△38,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,572	△56,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,669	61,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,385	1,040,715
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,040,715	※ 1,102,462

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品については、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っており、物流機器類の一部については、搬送用具等の販売を行っております。

当該販売については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△47,365千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」766千円、「その他」△48,131千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	156,181千円	151,029千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	106,895	104,320
計	266,411	258,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	452,744千円	580,536千円
社債(銀行保証付無担保社債) (1年内償還予定のものを含む)	333,500	217,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	139,276	140,348
計	925,520	937,884

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 41,026千円であります。

## 3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	194,731千円	242,402千円
電子記録債権割引高	269,235	248,112

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	一千円	5,309千円
支払手形	—	24,732

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃諸掛	330,699千円	314,790千円
業務委託費	234,097	248,186
従業員給与手当	609,960	632,004
貸倒引当金繰入額	△300	△300
賞与引当金繰入額	58,900	57,018
退職給付費用	25,249	27,381
減価償却費	22,950	26,626



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,388	70	—	76,458

(注) 自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,034	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,424	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,458	14	—	76,472

(注) 自己株式の増加14株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,424	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,133,545千円	1,194,990千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,829	△92,528
現金及び現金同等物	1,040,715	1,102,462

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、搬送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,694,365	2,868,557	8,562,923	—	8,562,923
セグメント利益	244,559	231,201	475,760	△198,761	276,998
その他の項目					
減価償却費	70,569	6,221	76,790	2,461	79,252

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,221,970	3,360,047	8,582,018	—	8,582,018
セグメント利益	113,216	413,469	526,686	△215,249	311,436
その他の項目					
減価償却費	70,701	6,874	77,576	2,820	80,396

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,534,627	物流機器
DCM株式会社	1,034,961	生活関連用品

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,986,710	物流機器
DCM株式会社	895,813	生活関連用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,646円32銭	1株当たり純資産額	4,180円55銭
1株当たり当期純利益	203円24銭	1株当たり当期純利益	314円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,502,735	4,015,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,502,735	4,015,870
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	195,242	302,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	195,242	302,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「収益認識関係」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補 (監査等委員であるものを除く)

取締役生産部部长

西川 強 (現、生産部製造担当部部长)

- ・新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員 (常勤)

小原 誠 (現、取締役営業本部部部长兼営業部西部担当部部长兼商品部部长)

- ・取締役の変動

代表取締役社長兼営業本部部部长

岡田 実 (現、代表取締役社長)

- ・退任予定取締役

取締役生産部部长

菅 浩範

取締役監査等委員 (常勤)

林 弘章

###### ③ 就任及び退任予定日

2024年6月27日

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日 )			当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日 )			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 870,866	% 88.1	%	千円 750,551	% 90.7	%	千円 △120,315	% △13.8
		輸 出	118,092	11.9		77,227	9.3		△40,865	△34.6
		小 計	988,959	100.0	11.5	827,778	100.0	9.6	△161,180	△16.3
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,634,071	98.5		4,338,738	98.7		△295,332	△6.4
		輸 出	71,334	1.5		55,453	1.3		△15,881	△22.3
		小 計	4,705,406	100.0	55.0	4,394,192	100.0	51.2	△311,213	△6.6
	小 計	国 内	5,504,938	96.7		5,089,289	97.5		△415,648	△7.6
		輸 出	189,427	3.3		132,680	2.5		△56,746	△30.0
		小 計	5,694,365	100.0	66.5	5,221,970	100.0	60.8	△472,394	△8.3
	物 流 機 器	国 内	2,868,557	100.0		3,360,047	100.0		491,489	17.1
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	2,868,557	100.0	33.5	3,360,047	100.0	39.2	491,489	17.1
合 計	国 内	8,373,495	97.8		8,449,337	98.5		75,841	0.9	
	輸 出	189,427	2.2		132,680	1.5		△56,746	△30.0	
	合 計	8,562,923	100.0	100.0	8,582,018	100.0	100.0	19,094	0.2	